

feature article

「保つ」

ベトナムにおける新興国データセンターサービス

Data Center Service Expansion Strategy in Vietnam

高木 秀記 Hideki Takagi

大場 由幸 Yoshiyuki Oba

株式会社日立情報システムズは、海外サポート要請の高まりなどを受けて、これまでのIP (International Procurement: 国際調達) を基本とした海外戦略から、積極的に海外での事業展開を推進することとし、グローバル事業展開をめざして、2008年4月、経営戦略統括本部にグローバル戦略推進本部を組織化した。ベトナムは、中国に次ぐ製造拠点として注目されており、IT市場も小規模ながら拡大傾向にあるが、現段階では、多くはハードウェアの国内需要とソフトウェアの輸出であり、国内向けITサービス市場は未成熟段階である。そこで、海外事業展開のモデルケースとしてベトナムに注目し、コアビジネスによるITサービスの普及を図ることとした。

1. はじめに

ベトナムの北の玄関口であるノイバイ空港から首都ハノイに向かう。どこか日本の東北地方を思わせる田園風景がしばらく続いた後、大きな日系工業団地が現れる。農業国であり続ける一方で、工業化による経済成長を指向するベトナムの二面性を垣間(かいま)見ることができる風景である。日系企業、特に製造業が安価な労働力を求めて、ベトナムに進出することが話題になって久しい。2008年には消費者物価指数の上昇や米国に端を発した世界同時不況の影響など、成長に影を落とす要因も指摘されているが、海外からの投資は依然好調である。2008年9月、日本・ベトナム経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)の大筋合意を受け、今後も日系企業にとって注目すべき国と位置づけられている(図1参照)。

ここでは、株式会社日立情報システムズが、新興国ベトナムをどのようにとらえ、どのような情報処理サービス事業展開をめざしているかについて述べる。

2. 新興国モデルとしてのベトナム

2.1 ベトナム概史と日本との関係

ベトナムは、紀元前6世紀前後の紅河デルタ地域の青銅器文化圏が国家の始まりとされ、以降、中国各王朝やフランスなどによる被統治国家としての歴史が長い。

1945年、第二次世界大戦終結後に独立を果たしたが、冷戦環境下の国家は南北に分断された。ベトナム戦争終結の翌年、1976年に現在のベトナム社会主義共和国が成立した。その後第三次インドシナ戦争により、一時は世界で

孤立した状態にあった。1986年第6回共産党大会で社会主義に市場経済を取り入れる「ドイモイ政策」を採択し、経済の改革・解放が国家の指導の下に推進された。1995年にASEAN (Association of South-East Asian Nations: 東南アジア諸国連合) に加盟、AFTA (ASEAN Free Trade Area: ASEAN自由貿易地域) に参加し、1996年には「2020年までに工業国入りをめざす」方針が示された。2007年にはWTO (World Trade Organization: 世界貿易機関) に加盟するなど経済自由化を積極的に推進している。

日本とは1992年11月に経済協力を再開した。2007年度のODA (Official Development Assistance: 政府開発援助) 供与予定額は、円借款、無償資金協力、技術協力を合わせて総額約1,053億円に達し、現在、ベトナムにとってわが国は最大の援助国となっている。ベトナムの概況を図2に示す。

2.2 日系企業の進出

ベトナムの最近の経済状況を見ると、外資流入に伴う過剰流動性や景気過熱に起因するインフレ、不動産・株式バブルの崩壊など、マクロ経済のリスクファクターがある一方で、安価で優秀な労働力や潜在成長性が外国企業に高く評価され、「第二次ベトナム投資ブーム」が続いている。2008年度、外国直接投資認可額は過去最高の603億ドル(1994年から1998年ごろの第一次投資ブームのピークで1996年の98億ドル)、1,171件に達しており、このうち日本からの新規投資案件は73億ドル、105件となっている。

2008年時点で累計外国直接投資の実行額は293億ドル

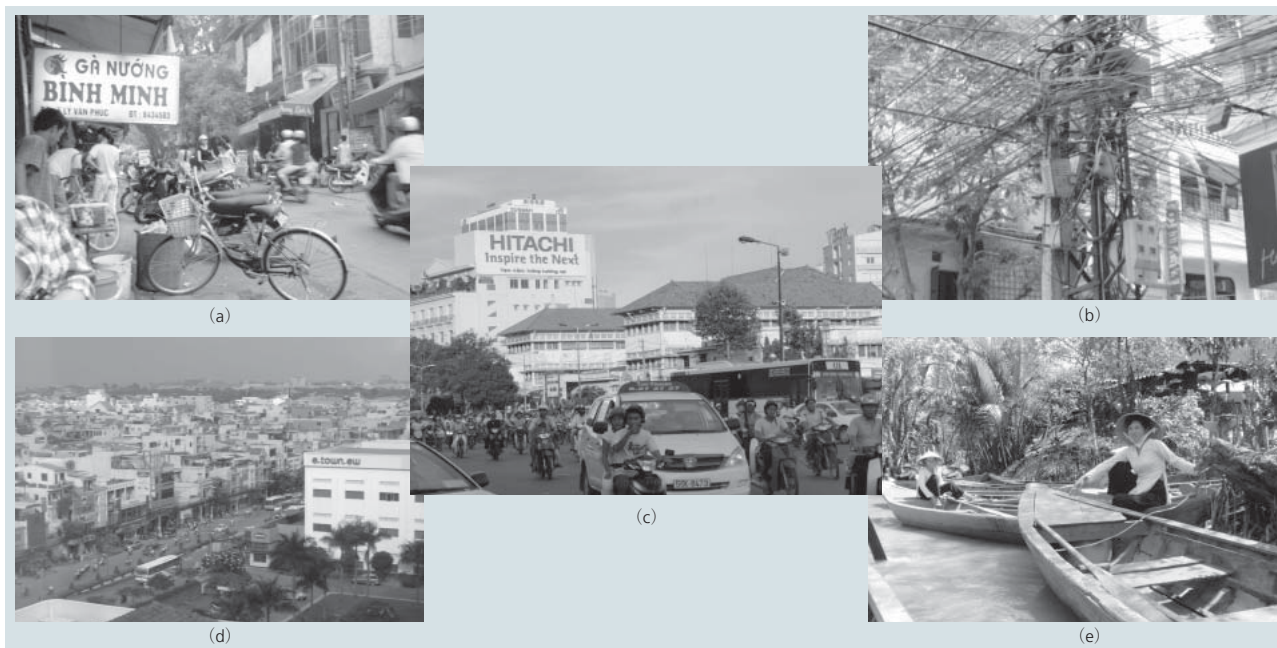


図1 ベトナムのハノイ市街、ホーチミン市街、メコンデルタ地域の風景

ハノイ市街食堂前の様子 (a)、ハノイ市街の電線 (b)、ホーチミン市街バンタン市場前通り (c)、株式会社日立情報システムズのオフィス開発センターから望むホーチミン市街地 (d)、メコンデルタ地域の舟による交通 (e) を示す (2008年撮影)。

に達しているが、国・地域別では日本からの投資実行額が1位で51億ドルとなっており、ベトナムにおける日本企業のプレゼンスは相対的に高いものとなっている(表1参照)。以下、シンガポール39億ドル(2位)、台湾31億ドル(3位)、韓国28億ドル(4位)、香港22億ドル(5位)で、

上位5か国・地域で約58.4%のシェアを占めている。

2000年度から2008年度の日系企業による直接投資許認可は、北部・南部への製造業投資を中心に増加傾向にある。また、在ベトナム日本商工会の会員企業数は、2000年以降増加しており、現在、ベトナム日本商工会335社、ホーチミン日本商工会418社、ダナン日本商工会37社で、総計790社となっている(表2参照)。業種としては、自動車・家電部品製造が過半を占めるベトナム北部に対して、縫製・繊維や食品加工などが集中する南部という傾向である。

2.3 ベトナムのICT事情

ベトナムのICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) 産業はまだ緒についたばかりであり、アジア域内での比較においても、シンガポール、マレー

表1 対ベトナム直接投資実行額上位10か国・地域

ベトナムは日本のODA (政府開発援助) をはじめ、さまざまな国からの直接投資を受けている。(単位: 件, 10億ドル)

No.	国・地域	件数	総投資額	資本金	実行額
1	日本	1,004	16.9	4.8	5.1
2	シンガポール	597	15.2	5.2	3.9
3	台湾	1,884	19.3	7.6	3.1
4	韓国	2,022	15.2	5.6	2.8
5	香港	492	6.3	2.3	2.2
6	オランダ	94	2.6	1.5	2.0
7	英領バーレーン諸島	371	10.9	3.7	1.4
8	マレーシア	272	7.9	3.0	1.1
9	フランス	206	2.4	1.4	1.0
10	タイ	182	5.7	2.3	0.8
その他を含む合計		9,368	1,306.8	48.8	29.3

出典: 独立行政法人日本貿易振興機構・ハノイセンター資料、計画投資省データ (1988年～2008年12月19日現在) より作成



図2 ベトナムの概況

ベトナムの概略地図、および国勢の概況を示す。北部にある首都ハノイ市が政治、南部にあるホーチミン市が経済の中心地である。

表2 在ベトナム日本商工会員企業数推移

ハノイ、ホーチミンに加え、2008年10月10日に中地域の都市・ダナンにも日本商工会が結成された。なお、ホーチミン日本商工会（JBAH）には正会員418社のほかに準会員31社が入会している。（単位：社）

(年度)	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ベトナム日本商工会 (JBAV)	115	109	123	132	145	166	199	246	335
ホーチミン日本商工会 (JBAH)	212	231	242	254	264	275	311	358	418
ダナン日本商工会 (JBAD)	—	—	—	—	—	—	—	—	37
合計	327	340	365	386	409	441	510	604	790

出典：独立行政法人日本貿易振興機構・ハノイセンター資料

表3 ベトナムのICT産業（2002年～2006年）

ベトナムのICT（Information and Communication Technology）産業はまだ低い水準にある。（単位：100万ドル）

	ソフトウェアサービス			ハードウェア	合計
	国内市場	アウトソーシング/輸出	小計		
2002年	65	20	85	550	635
2003年	90	30	120	700	820
2004年	125	45	170	760	930
2005年	180	70	250	1,150	1,400
2006年	255	105	360	1,380	1,740

出典：ホーチミンコンピュータ協会（2007年）

シア、中国などと比べて低い水準にある。ホーチミンコンピュータ協会の調査（2007年）では、ICT産業の市場規模は2006年で約17億ドルと大きくない（表3参照）。ICT産業が未成熟な段階において、ベトナム政府は、情報技術法（2007年1月）施行およびその細則ガイドライン（2007年5月）の公布や、知的財産権関連法などを短期間に整備するとともに、「2010年までのベトナム情報通信技術開発戦略と2020年までの方針」（首相決定Decision No.246/2005/QD-TTg）に基づき、官民学の主要プレイヤーが中心となり、ICT産業の育成およびそのための人材育成やインフラづくりに積極的に取り組んでいる。今後、堅調な外国直接投資による経済効果、若年層を中心とした新たなICT市場の始動、民間企業の台頭などが予想され、潜在成長力は引き続き高いものと期待される。

3. 日立情報システムズのグローバル戦略

3.1 グローバル戦略の転換

1959年創業の日立情報システムズは、2009年6月に50周年を迎える。創業以来、日本国内の顧客向けに情報処理サービスを提供してきた。グローバル化進展とともに海外進出する顧客も増加し、国内だけでなく海外拠点向けサービスの要望も増加している。しかし、2007年度末の日立情報システムズの海外売上高比率は1%未満ときわめて低い状態にとどまっている。そこで、2008年4月に海外事業を専門に企画推進する部署として経営戦略統括本部グローバル戦略推進本部を組織化し、それまでのIP（International Procurement：国際調達）を主としたグロー

バル戦略から、さらなる成長戦略としてのグローバル戦略へと転換して未経験分野へのチャレンジを開始した。

3.2 グローバル化方針と地域選定

グローバル事業推進に向け、以下の3点を基本方針として設定した（図3参照）。

(1) 現地パートナーとの協業

信頼できる現地パートナーとの協業を図る。

(2) 新興国と先進国のモデル化

ITを含めたインフラに重点を置く新興国と、先進技術に基づき事業展開を図る先進国とを、おのおのモデル化して提供サービスを絞り込む。

(3) 日立グループとの連携

日立製作所グローバル事業本部との連携に合わせて、外部コンサルタント契約を締結したクロスボーダー・ジャパン株式会社や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO：Japan External Trade Organization）、財団法人国際情報化協力センター（CICC：Center of the International Cooperation for Computerization）からも情報収集した結果、ICT市場は未成熟であるが、経済成長性、親日性、政治的安定性などからベトナムを新興国モデルの最重点地域としてフォーカスすることとした。

3.3 ベトナムでのパートナー

日立情報システムズは、2005年にベトナムにおけるソフトウェア調達先として、FPT Software Joint Stock Company（以下、F-Soft社と記す。）と取引を開始した。F-Softはベトナムの大手企業グループであるThe Corporation for Financing and Promoting Technology（以下、FPT社と記す。）傘下の海外向けソフトウェア開発会社である。

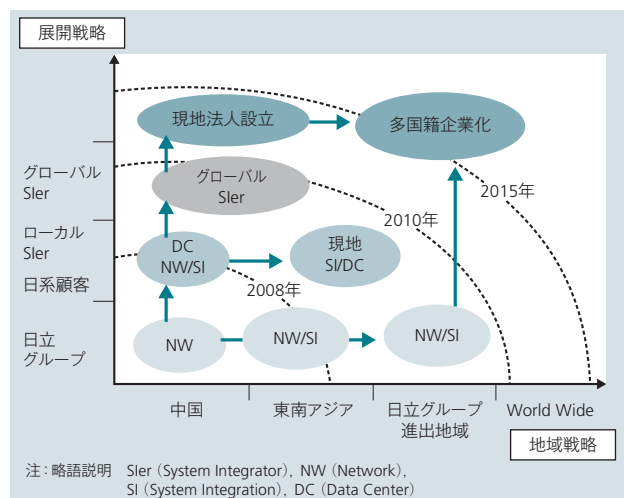


図3 グローバル展開の考え方

CAGR（年平均成長率）は全体で22%、特にソフトウェアは33%と高い伸び率である。基本方針は日立情報システムズのサービス事業基盤であるNW、SI、DCを軸に戦略を策定した。

FPT社はF-Soft社に加えて、ベトナム国内で情報処理サービスを提供するFPT Information System Company Ltd. (以下、F-Is社と記す。)などの企業を保有している。F-Is社のベトナム国内でのサービスが、日立情報システムズのサービスと類似しており、F-Soft社との発注実績や事業の類似性から、ベトナムでのパートナーターゲットをF-Is社に絞り込み、まずは信頼関係構築に向けた活動を開始した。

3.4 パートナーシップ提案

F-Is社は1997年以降IT市場の伸びに呼応し、機器販売や米国マイクロソフト社製品の販売、国内金融会社を中心としたソフトウェア開発およびそのメンテナンスで業績を拡大してきた。近年では外国資本による企業進出に対応し、国内企業に加え、多国籍企業にも販売実績を上げている。

親会社であるFPT社が、機器販売、ソフトウェア開発に次ぐサービスとしてデータセンター事業に注目しているとの情報を得て、日立情報システムズのコア事業であるデータセンターでの協業を提案した。サービス開始前のF-Is社のデータセンターを見学し、現地打ち合わせ、ビデオ会議など2回ペースのコンタクトを通じて相互理解を深めた。

当時、F-Is社のデータセンターでは、コロケーションと呼ばれるファシリティサービスを提供していた。日立情報システムズは自社の監視運用技術を供与してサービスメニューを増やすことにより、ベトナム市場を創造・開拓することを提案し、2008年12月、協業に関する覚書締結に至った。

4. サービス拡大に向けて

4.1 ベトナム戦略

今回締結した覚書では、日立情報システムズのコアであるデータセンター事業での協業をメインとし、データセンター運営・運用の技術を供与することから協業を開始する。次のステップとしてF-Is社ならびにFPT社との良好な関係を保ちながら、他のソリューション分野での協業を図る計画である。

特に販売面では、FPT社のベトナム政府および政府関連企業との人的ネットワークを活用するとともに、日系企業については、日本国内は日立情報システムズ、現地サイドではF-Is社が担当するように役割分担を明確化してマーケティングを推進していく。

また、日立グループとFPTグループの協力関係構築も重要であり、今回の協業を契機としてシナジー効果を上げるような活動を展開する。

4.2 他地域への展開

東南アジア地域へはベトナムを軸にデータセンター事業を展開していくが、インドや中東をはじめとした他地域におけるデータセンター事業についてもパートナーや市場の情報収集を継続し、積極的な展開を図る計画である。

5. おわりに

ここでは、日立情報システムズが、新興国ベトナムをどのようにとらえ、どのような情報処理サービス事業展開をめざしているかについて述べた。

ベトナムICT市場はハードウェアが約8割を占め、情報サービス分野は未成熟市場である。この分野でのビジネスプラン具体化は経済動向に大きく左右されるため、今後の状況を見極めながら展開する計画である。日本国内の成熟市場で事業を展開してきた日立情報システムズは、今回の協業では未成熟な市場をパートナーと一緒に創造・開拓していくこととなる。今後も信頼関係を保ち、一つ一つの案件を具体化し、ベトナムおよび双方の会社がメリットを享受できるように推進していく。

参考文献など

- 1) 今井, 外: 現代ベトナムを知るための60章, 明石書店 (2004.6)
- 2) 財団法人国際情報化協力センター: アジア情報化レポート2008 ベトナム (2008.8)
- 3) 外務省, <http://www.mofa.go.jp/>

執筆者紹介



高木 秀記

1984年株式会社日立情報システムズ入社、経営戦略統括本部グローバル戦略推進本部 担当部長
現在、新興国での事業企画に従事



大場 由幸

クロスボーダー・ジャパン株式会社、代表取締役社長
中小企業金融公庫、在ベトナム日本国大使館、三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、東京中小企業投資育成株式会社を経て、2008年4月、現職
日本経済研究所主任研究員、早稲田大学ベトナム総合研究所客員研究員、TIE（インド起業家協会）東京支部チャーターメンバーなどを兼務